防災・減災シンポジウム in くまもと

～「防災教育」について考える～

国土交通省九州地方整備局では、近年の雨の降り方が局地化・集中化・激甚化していることをふまえた取り組みについて、九州各地へ広く発信し、防災・減災意識の向上を図る活動を行っている。その一環として3月5日、熊本市の熊本市国際交流会館で「防災教育」をテーマに、「防災・減災シンポジウム」を開催。教育関係者を中心とした200人を超える参加者に、「防災教育」について専門家の講演や現場での取組事例の紹介など、様々な角度から啓発を行った。

基調講演 1 過去の教訓をどう引き継いでいくのか 防災教育は地域の育みの環境の中で捉えるべき

想定外を生き抜く力を育む

群馬大学大学院 教授
片田 敏孝氏

私は釜石市で2004年から防災教育を行ってきました。東日本大震災前、釜石の子どもたちには教訓を生かすという姿勢が備わっていたと思います。しかし、昨年11月の地震では、津波警報が出ましたが、多くの市民の方は逃げなかったという現実があります。

では、教訓をどう引き継いでいくのか。津波には周期性があるのに、経験していないことを語り継ぐのは困難です。「風化」という言葉があります。広辞苑で引くと、最初にあるのは「徳によって教化すること」。語られなくなることには二つの意味合いがあり、一つは忘却で、もう一つは「言わずもがな」になることです。被災経験の風化とは、被災経験に学び、災害に対する教訓が社会に定着して「言わずもがな」になること。その地に住むに際し、誰もが持つべき備えの知識の常識化、「文化」化なのです。

防災教育が目指すのは、その日、その時、ちゃんと行動できる子どもになってくれることです。それがなぜ、画一化された規範として行動を教え込む防災教育が一般的に行われているのでしょう。私には主体性の欠落を招いているように思えてなりません。

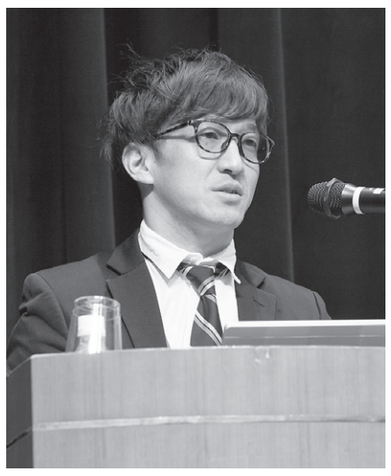
また、従来の「脅しの防災教育」では、地域に誇りが持てなくなります。脅しがだめなら知識ということになりますが、知識を積み重ねれば合理的な行動がとれるようになるかというと、違うでしょう。大事なのは「姿勢の防災教育」です。「逃げるんだ」という内発的な気持ちをつくる教育。最近、全国でそんな防災教育がなされるようになってきました。

防災とは命を守ることです。命を介して考え、家庭や人と人とのつながりというものを感じ取る。そこに、本当に行動できる防災の原点があるような気がします。防災教育というと教室座学と捉えがちですが、私は地域の育みの環境の中で捉えるべきだと考えています。海の近くに住んでいて津波の危険があるなら、この地に住まう「お作法」として、子どもたちに「逃げる」ということを教えていかなければなりません。

防災教育は、地域の大人をつくるプロジェクトでもあります。10年で市民をつくり、もう10年で文化をつくる。語り継ぐのではなく、背中で見せ続け、その育みの環境の中で我々が得た教訓を次につないでいくこと。これが防災教育であり、地域のありようではないかと考えています。

基調講演 2 体系的な防災学習を目指した 学習プログラム・教材

川内川での水防災河川学習プログラム策定の取組



鹿児島大学 准教授
黒光 貴峰氏

川内川での水防災河川学習プログラムは、鹿児島県にある川内川が氾濫し大きな被害を受けた経験をもとに、教育現場、行政、大学が協力して作成したものです。新たな防災教育を確立するのではなく、現行の教育課程に位置付けたもので、全国の学校でも活用できます。

具体的には、身近な川内川を題材とし、6年間の小学校教育を通じて、児童が防災知識や災害における判断力を身に付けられるよう、体系的な防災学習を目指した学習プログラム・教材の検討を行いました。立案した授業はすべて実践し、有効性を検証。それを踏まえ、誰でも学習プログラムが使えるよう、全ての授業において学習指導案を作成しました。授業実践の事例としては、小学校5年生における社会科全4時間（自然災害を防ぐ）、理科全13時間（流れる水の働き）と全4時間（台風と天気の変化）などが挙げられます。

当プログラムで開発したものは全てデータ化しているため、各学校や児童の実態などに応じて改良も可能です。なお、教材に使用した写真や資料、川内川流域の3D映像や立体地図は、国土交通省川内川河川事務所が普段、河川の管理や事業を進めていく際に記録・作成したものです。

私は、これからの防災・減災を考えていく上で基礎となる力は、自分たちの住んでいる自然環境や自分たちの生活に関心を持つことだと思います。普段の生活の中で、自然の恵みや営み、そしてそれぞれの生活を意識していくことが、いざという時に対応できる力を育てることにつながるのではないでしょうか。

パネルディスカッション

コーディネーター
片田 敏孝氏 群馬大学大学院 教授

パネリスト
黒光 貴峰氏 鹿児島大学 准教授
竹内 裕希子氏 熊本大学大学院 准教授
宇留嶋 政浩氏 福岡県直方市立中泉小学校 主幹教諭
平 千力氏 鹿児島県さつま町教育委員会 学校教育指導監
佐藤 克英氏 九州地方整備局 河川部長

後半は「生きる力を育むために」をテーマに、パネルディスカッションが行われた。

片田 まず、国土交通省が防災教育に熱心に取り組んでいる背景についてお聞きします。

佐藤 日本は大規模災害と背中合わせです。中でも九州は風水害リスクの高い地域ですが、避難率は低く、インフラ等の整備が進んで、堤防があれば大丈夫といったふうに、皆さんの意識が変わってきたのではないかと推察されます。しかし、水害の外力はより激化しており、自然災害に対して主体的に命を守る行動のできる人を育成することが求められています。

片田 学校現場における防災教育の現状は。

平 さつま町は06年の水害を受け、防災意識は高い地域です。町内9つ全ての小学校で、水防災河川学習プログラムに沿って防災教育を進めていますが、学校によって温度差があります。水害を経験していない子も多くなりました。

宇留嶋 中泉小学校の校区は水害に見舞われやすく、10年には広い範囲で冠水しました。つい6～7年前の出来事ですが、児童にとってははるか昔のことで、学校教育における防災教育の重要性を痛感しています。

片田 研究者の立場として、どのように思われますか。

竹内 核家族化が進み、家庭内での伝承も難しくなっている今日、子どもたちにとって日常の場である学校で、日常生活を共にする人たちと考えていくことは、災害をより身近に感じていくことにつながるのではないかと考えています。

黒光 学校教育の場は重要ですが、先生方は忙しく、防災の専門家でもありません。そのため、専門である教科の中で防災教育ができないかと考え、学習プログラムをつくりました。

竹内氏

宇留嶋氏

片田 「変わりつつある防災教育」という部分で、国土交通省の取り組みは。

アクティブ・ラーニングの視点が大切

実感することが生き抜く力につながる

自分の地域に根ざした防災教育が必要

身近な川内川を教材に実践力を高める

主体的に命を守る行動ができる人材を

佐藤 伊勢湾台風を機に制定した災害対策基本法の大改正を、阪神・淡路大震災後と東日本大震災後の2回行いました。東日本大震災後には教訓伝承を新設。防災教育強化等による防災意識の向上が規定されています。九州地方整備局でも12年度から、社会や理科の科目で教材として先生自らが防災教育を実施していく取り組みの側面支援を本格的に開始しました。

片田 学習指導要領はどのように変わってきていますか。

黒光 社会の状況や児童・生徒の実態に合わせて10年に一度改定され、次は18年に大きな改定が行われます。改定のポイントとなるキーワードは、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントです。

片田 アクティブ・ラーニング、つまり主体的・対話的な学びの視点で取り組まれた防災教育の事例は。

宇留嶋 直方市では12年度から小学校5年生での水防災教育プログラムを策定し、その中にアクティブ・ラーニングの視点が入っています。児童自らが話し合いながら考えを出し合う学習形式を採用。国土交通省が準備してくれた多くの資料を活用して子どもたちの主体的学びを進めています。

平 さつま町の小学校で採用している学習プログラムは、誰が担任になっても指導できるように、教科書の指導計画に沿って作成しています。教科を学習する中で防災教育が身に付くだけでなく、子どもたちは身近な川内川を題材に学習するため実践力が高まります。

片田 新しい防災教育の効果と課題についてお聞きします。

竹内 12年の九州北部豪雨で浸水被害に遭った阿蘇内牧小学校の校長先生から熊本大学に防災教育についての相談があり、まち歩きをして地図作りをしてはどうかと提案しました。それを実行する中で、地域の人たちと改めて防災や減災について話をする機会があり、多くの気づきにつながったようです。翌年には地域の人が迷わず学校内の安全な場所に避難できるよう、子どもたちの視点で案内板を作成しました。課題は、人や日程の調整が必要ということです。

黒光 鹿児島大学では地域防災教育研究センターを設置して地域の防災に取り組むと同時に、共通教育科目として防災関係の授業を開設しました。受講者は防災士の受験資格が得られますが、実際に防災士の資格を取る学生は少なく、そこが課題です。

宇留嶋 自分の地域に根ざした防災教育が大切です。防災の視点で地域を見直し、身近な人や物に出会うことで、防災は身近なものだということを子どもたちに気づかせることができました。

平氏

佐藤氏

平 効果としては、子どもたちも参加することで地域を巻き込んだ取り組みになっていること。目の前の川内川で学習することが空間や時間の概念の学習にもつながり、地学にも興味を持つ子どもが増えてきたことなどが挙げられます。

片田 今後、どのように子どもたちの「生き抜く力」を育む防災教育を進めていけばいいか、一言ずつお願いします。

平 まずは学校で確実に実践していくこと。提供された資料を基にどうするかは子どもたちが考え、指導方法については教育委員会側が研修会などを開催していくべきだと思います。

宇留嶋 「姿勢の防災教育」への発展がまだ不十分で、保護者の意識改革も進めていく必要があります。

竹内 防災教育では、知識をどう育てていくかだけでなく、自分がどうしたいかという実際の行動につながる欲求の部分を育てることが大切です。そのためには実感することが非常に重要だと思います。

黒光 想定にとらわれずにやっていくことが大切で、専門とは違う観点から見たときに防災や生きる力につながるのではないかと感じました。

佐藤 絶対の安全はありません。人の方も想定外の災害に対して逃げるための取り組みや意識改革などを進めていただければと思います。

片田 災害に向かい合う地域はどうあるべきか、子どもたちを育むということを通じて考えることができた気がします。本日はありがとうございました。

水災害は
新たなステージへ！
「減災・九州」

広 告

主催：国土交通省　九州地方整備局